

公益財団法人 泉北のまちと暮らしを考える財団

2026 年度 事業計画書

自 2026 年 4 月 1 日 至 2027 年 3 月 31 日

【基本方針】

下記の 5 つの方針のもと、2026 年度の事業を推進する。

- ・ 市民コミュニティ財団としての新しい資金循環 (新・公益信託) の仕組みをつくる
- ・ 団体支援拠点「泉北ラボ」の安定化と視察プログラムの強化
- ・ 事業指定助成プログラムの強化と遺贈寄付・公益信託基盤の整備
- ・ 官民連携による政策提言の模索 (内閣府委託事業・OSN 等)
- ・ トヨタ財団国内助成事業の本格始動 (泉北ニュータウンの自走型自治モデル研究)

【大きな変更点】

上記基本方針を実行するために 2025 年度はシップ制 (分業による体制の再整備) を導入して下記、体制で実施を行い、2026 年度も分業体制を充実していく

	2024 年度まで	2025 年度より
助成プログラム	PO 宝楽陸寛 バックオフィス 穂積亜由	PD 宝楽陸寛 PO 穂積亜由 伴走者チーム 今給黎 辰郎 渡辺 眞子 上岡 文子 バックオフィス 海老原幸子 菊川 えり 評価専門家 新藤健太
寄付プログラム	宝楽陸寛	PO 穂積亜由 ファンドレイザー 岸本英嗣弁護士
泉北ラボシップ	リーダー不在 代表が兼務	リーダー穂積亜由 バイトリーター 中島 壮汰 乗組員 3 名体制
広報シップ	代表が兼務	編集者 狩野哲也 編集 ディレクター 穂積亜由 作成 乗組員

トヨタ財団 国内助成	—	PD 宝楽陸寛 研究者 近畿大学建築学部 浦井准教授 関西大学 人間健康学部 久保友美 特別任用准教授 パートナー弁護士 岸本英嗣 先生 里内博文 先生 バックオフィス 海老原幸子
公益法人申請	代表が兼務	穂積亜由 パートナー弁護士 岸本英嗣 先生

1. コレクティブインパクト推進事業

1-(1) 団体支援拠点「泉北ラボ」の運営

会議室・レンタルスペース・コワーキングスペースの提供と、地域団体のコーディネート機能を継続する。

□ 継続して取り組むこと

- ・ 会議室、レンタルスペース・コワーキングスペースの貸し出し
- ・ アウトリーチ型子ども食堂運営団体（おかず BOX）へのシェアキッチン提供
- ・ コーディネーターと連携した地域団体支援

□ 今年度注力すること

- ・ 視察プログラムの料金改定（33,000 円/グループ、6 名目から +6,600 円/名）
- ・ 泉北ラボ実行委員会（コーディネーター会議）を通じた運営体制の強化
- ・ 運営コーディネーターの育成プログラムの広報と開発
- ・ アウトカム指標整理のための日報分析の継続

□ スケジュール

月曜日～土曜日 9:00～18:00（祝日・日曜日休日）

□ 短期アウトプット

年間利用者数 のべ 25,000 人 / 年間利用団体・活動 のべ 200 件

事業収益 (目標)	2,300,000 円 (視察費値上げ後計算 : 9 グループ×39,600 円 + 余り 4 名 33,000 円 + その他収益)
主な支出	給与手当 1,122,578 円 / 水道光熱費 350,000 円 / 賃借料 600,000 円 等

1- (2) コミュニティフリッジ運営事業

地域からの寄付食品を必要な人に届ける冷蔵庫 (コミュニティフリッジ) の仲介・管理を継続する。
また、企業からの寄付を強化し、現金寄付から物品寄付への移行を促進する。

□ 今年度注力すること

- ・ エスコープ大阪お福分け及び、なにわフードバンク、フードバンク大阪など企業連携強化
- ・ ユースワークセンター・インターンによる寄付開拓の継続
- ・ 地域で気軽にできるフードドライブ活動 (食品寄付) の発信・報告
- ・ コミュニティフリッジ登録者の他機関連携の模索

事業収益	0 円 (寄付) 寄付額換算 400 万円以上
主な支出	システム利用料 150,000 円

2 . 助成プログラム事業

2- (1) 集める : 事業指定助成プログラム・基金造成

□ 今年度注力すること

- ・ 地域活動団体ポータルサイト「コミュニティ基金」を活用したクラウドファンディング型助成の件数拡大
- ・ 遺贈寄付 (受託料及び信託管理人収入) ・ 事業指定寄付目標 1,000 万円の確保
- ・ 公益信託受託費として 500 万円の受け入れ (助成原資とはせず財団基盤整備に活用)
- ・ おおさか災害支援基金・テーマ型基金のパンフレット作成と地域誌・ケーブルテレビを通じた発信

受取寄付金目標	15,000,000 円 (遺贈・事業指定寄付 1,000 万円 + 公益信託受託費 500 万円)
支払助成金	8,500,000 円 (受取寄付金 1,000 万円の 85% を助成原資として配分)

2- (2) 分配する : 南大阪地域子育て支援ハブ形成プロジェクト (休眠預金)

休眠預金等活用法に基づく資金分配団体として、草の根事業支援の助成を継続する (3 年間総額 1.5 億円、2024～2027 年度)。

□ 今年度注力すること

- ・ 子育て支援ハブ拠点を活用したコミュニティビジネスの伴走支援
- ・ ソフト事業の活用モデルの情報発信
- ・ 資金支援と社会的インパクト評価の調査

受取助成金	41,756,596 円 (4 月 10,439,000 円 + 7 月 31,317,596 円)
支払助成金	25,000,000 円 (実行 5 団体への事業助成)

3 . トヨタ財団国内助成事業 (新規)

★新規 地域資産を「新しいコモンズ」に変えるー公益信託を活用した自治型社会モデルの構築

トヨタ財団国内助成プログラムに採択 (3 年間 総額 1,500 万円)。2026 年度は 2 年目として以下の活動を実施する。

- 1) 「自走型自治モデル」の確立：地域拠点「まちの家事室泉北ラボ」の成功要因を分析・モデル化し、ガイドブックや AI ツール開発で普及を図る。
- 2) 「公益信託を活用したコモンズ形成モデル」の構築：団地や里山等の地域資産を新たな公益信託で活用し、持続的なコミュニティ経済の基盤を整備し、ガイドブック作成や政策提言も行う。
- 3) 全国展開とネットワーク化：全国のコミュニティ財団と連携し、他地域でのモデル実証、地域実践アワード開催、オンラインコミュニティ構築を通じて、上記モデルを全国へ普及・実装する。

□ 研究の柱

- ・ 柱 1：自走型自治モデルの調査・冊子制作・PR パンフレット作成
- ・ 柱 2：コミュニティ財団と公益信託の連携モデル分析・ガイドブック作成
- ・ 柱 3：WEB ページ制作・情報発信基盤の整備

□ 体制

- ・ 進捗管理担当者・事務管理
- ・ 学識顧問：浦井准教授・久保特任准教授
- ・ 学問専門

受取助成金	5,000,000 円 (3 年 1,500 万の年間配分)
諸謝金	1,220,000 円 (浦井・久保 各 3 万×12 ヶ月 + 専門家 500,000 円)

4 . 啓発事業

4- (1) おおさか災害支援ネットワーク (OSN) への資金的支援・コーディネート

大阪府域の災害支援体制強化のため、災害中間支援組織・OSN にコーディネーターとして参画し、財団の強みである資金的支援の仕組みを提案する。

□ 今年度注力すること

- ・参加団体間の「顔の見える関係づくり」のためのコーディネート継続
- ・基金の立ち上げ・寄付者や支援者につながる仕組みの提案

4- (2) 内閣府委託事業 (新規拡大)

□ 今年度の受託事業

- ・内閣府 災害中間支援組織 調査委託費：1,500,000 円
- ・災害ケースマネジメント事務局費：400,000 円

事業収益	1,900,000 円 (内閣府調査委託費 1,500,000 円 + 災害ケースマネジメント事務局費 400,000 円)
------	--

4- (3) 遺贈寄付・公益信託の研究と発信強化

公益信託に関するタスクチームを継続し、法務・税務・不動産等の専門家をブレーンとして活用する。独自財源につながるモデルのガイドライン策定を進める。

- ・いぞうの窓口の PR・泉北ニュータウン住民や士業への PR 継続
- ・全国レガシーギフト協会との連携強化

5 . 管理業務

5- (1) 事務局体制の強化

PO（プログラムオフィサー）育成・ファンディング強化に向けた稼働配分を行い、会計業務等は外部人材を活用する。

5-（2）寄付者コミュニケーション・賛助会員の拡大

□ 今年度注力すること

- ・ 定期的なメールマガジン配信（既存寄付者を含む）
- ・ 本格的な賛助会員募集の実施
- ・ WEB メディアを活用したマンスリーサポーター（年 3,600 円×100 人目標）の獲得

□ 短期アウトプット

財団の基盤を支える受取寄付 200 万円 / 約 300 人の基盤支援者の確保

5-（3）公益認定業務・内部管理体制

- ・ コンプライアンス委員会・個人情報保護等ガバナンス体制の強化
- ・ 寄付者管理・寄付証明書発行のクラウド化継続
- ・ 規程類の整備・見直しおよびマニュアル整備
- ・ 全国コミュニティ財団協会への加盟継続・研修会参加
- ・ 理事会の毎月開催による健全な財務運営の維持

以上